

総量規制の影響に関する実証分析

— 追加データによる検証 —

樋口 大輔
東京情報大学

堂下 浩
東京情報大学

河原 周平
東京情報大学大学院

要 旨

消費者信用市場における総量規制の借り手への影響について、定量的な分析を継続的に行った研究を報告する。

ノンバンクからの借入の総額を年収の3分の1までと制限する総量規制の導入から相応の時間が経過し、その影響について評価を下すことが可能な段階になったといえる。しかしながら、規制の影響について、導入以前には活発な議論が展開されてきたものの、導入以降は十分な検証が行われているとは言い難い状況である。

本研究では、既存研究と同じ枠組みを用いて、総量規制導入前後における長期的データを収集し、規制の導入がノンバンクの借り手に与えた影響を分析した。特に、規制の影響を受けた借り手と、受けていない借り手の延滞状況を比較していくことで、規制の影響を浮き彫りにすることを試みた。

その結果、総量規制の導入後に観察される状況から、規制による多重債務の抑制が実現していることに改めて疑問を提示せざるを得ない結果となった。

1 はじめに

本論文では、ノンバンクの利用者である借り手が総量規制によってどのような影響を受けたのかに関して継続した研究の結果を報告する。

総量規制によって貸付に関する規制が強化され、無理な借り入れが抑制されるのであれば、総量規制導入後における借り手の延滞状況が改善される傾向が見られるのではないかと。このような問題意識に基づいて、樋口・田邊（2012）および樋口・堂下・田邊（2012）では、ノンバンク利用者の大量サンプルを用いた分析を展開した。

その結果は、総量規制が自己破産や多重債務の抑

制につながることに疑問を投げかけるものであった。すなわち、①総量規制で借入を制限されたのは、取引履歴は長い延滞の比較的少ないという、むしろノンバンクを上手に利用してきた借り手であったこと、②総量規制導入後の借り手の延滞率は、むしろ高まってきており状況が改善したとはいえないことが明らかとなったのである。それらの研究では、総量規制によって意図された、多重債務や自己破産の抑制につながる状況を観察することができなかったのである。

総量規制の導入からさらに時間が経過し、樋口・田邊（2012）および樋口・堂下・田邊（2012）よりも長期の観察に基づく分析が可能になっている。ま